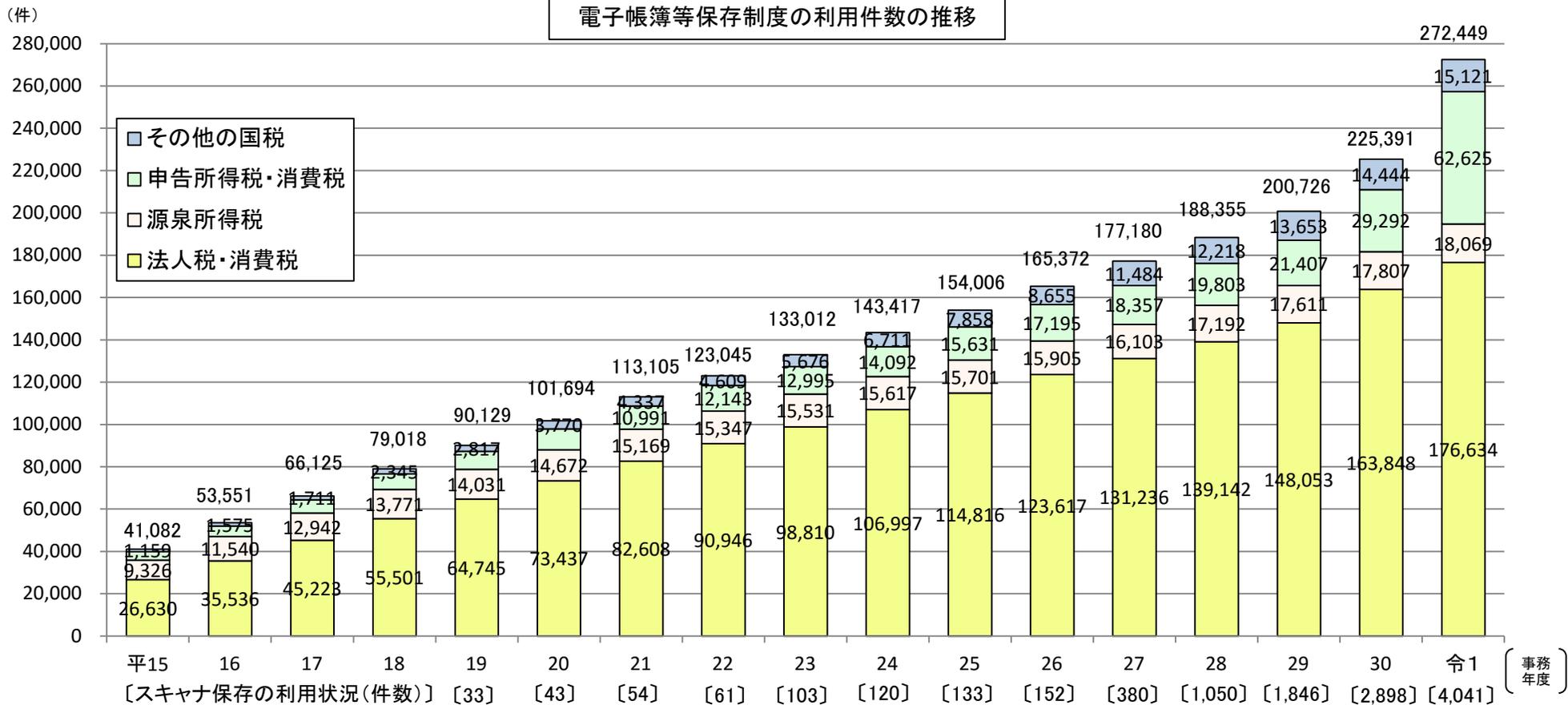


電子帳簿等保存制度の利用状況 ①

- 電子帳簿等保存制度の利用件数は堅調に増加しているが、伸びしろは依然大きい。
- 電子帳簿等保存制度の創設から約20年が経過し、経済社会のICT環境が大きく変化する中、社会におけるデータ活用及び納税者の文書保存に係る負担軽減を図るとともに、より信頼性の高い記帳を推進する観点から、その利用促進のための方策について検討を行うことが考えられるのではないか。

電子帳簿等保存制度の利用件数の推移



(備考) 国税庁報道発表資料及び統計年報による。

(注2) 事務年度は7月1日から翌年6月30日までである。

(注1) 「その他の国税」は、間接諸税及び酒税である。

(注3) 利用件数は、各事務年度末の累計承認件数である。

電子帳簿等保存制度の利用状況 ②

- 電子帳簿等保存制度は、大企業では多く利用されている一方、中小企業・個人事業者の利用は低調。
- その一方で、実態としては中小事業者(個人を含む)でも電子的に帳簿作成している者が相当程度の割合存在しているほか、雇用的自営等と呼ばれる事業者も増加傾向。
- こうした状況を踏まえれば、電子帳簿保存法の要件を満たす信頼性の高い記帳を推進するのみならず、低コストの電子記帳の利用可能性(法的安定性の付与)も検討していくことが考えられるか。

○ 電子帳簿等保存制度の利用状況

		納税者数	承認件数 (注4)
法人	大企業 (注1)	3.3万社	2.4万件
	中小企業 (注2)	309.9万社	14.8万件
個人事業者 (注3)		525.1万人	6.2万件

事業者の売上高	電子で帳簿作成している事業者の割合 (注5)	
1億円超	87.6%	
5千万超	71.8%	
1千万超	59.4%	
1千万以下	48.7%	
自営業主に占める 「雇用的自営等」の割合 (注5)		41.5%

(注1) 国税局所管法人(原則として資本金1億円以上の法人及び外国法人等)

(注2) 税務署所管法人

(注3) 令和元年分所得税確定申告における事業所得者数及び不動産所得者数

(注4) 承認件数は、各事務年度末の累計承認件数である。1社で複数件の承認が行われることもあることに留意。

(注5) 政府税制調査会 第一回専門家会合 日本商工会議所資料より

〔その他電子化関係〕

クラウドを活用した企業保有情報の新しい提出手続きに関する政府決定

○ 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進計画」（令和2年7月17日閣議決定）

第1部 I 5 暮らし改革

(3) 経済活動・企業活動

- ・ 法人の電子納付手段として、ダイレクト納付も含めた口座振替申込のオンライン完結の実現や、個人住民税の特別徴収税額通知書や年金関係をはじめとした行政機関等からの処分通知などの電子送達の在り方について検討を行い、令和2年度中に方向性を得る。

(注) 制度上は、ダイレクト納付も含めた口座振替申し込みをオンラインで行うことも可能（令和2年度税制改正で措置）。

令和3年1月より、一部金融機関において対応開始予定（現時点での対象は個人のみ）。

○ デジタル・ガバメント実行計画（令和元年12月20日閣議決定）

6 ワンストップサービスの推進

6.5 企業が行う従業員の社会保険・税手続きワンストップ化・ワンズオンリー化の推進

加えて、社会保険・税手続きの新たな方法として、金融機関に係る法定調書の提出（事業者提出の全ての法定調書について検討）に関して、クラウドサービス等を活用した企業保有情報の新しい提出方法に係る情報システムの利用を2021年度（令和3年度）以降開始し、事業者の事務作業の負担を軽減する。

また、国民・事業者の負担軽減が見込まれるその他の手続きについても、2022年度（令和4年度）以降の対象拡大に向けて検討し、2020年度（令和2年度）中に結論を得る。さらに、年金関係をはじめ、行政機関等から事業者への処分通知等について、デジタル化の課題や方策等を検討し、2021年度（令和3年度）以降の順次対応を目指すとともに、活用拡大を検討する。

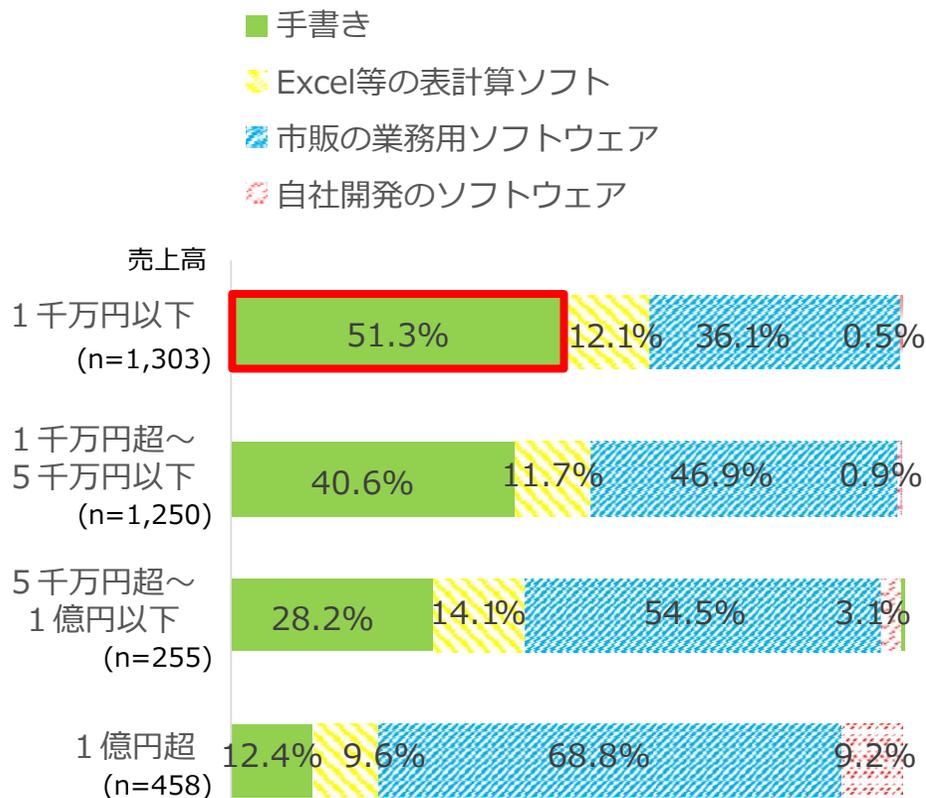
〔参考資料〕

中小・小規模事業者の経理事務の実態（IT化の状況）

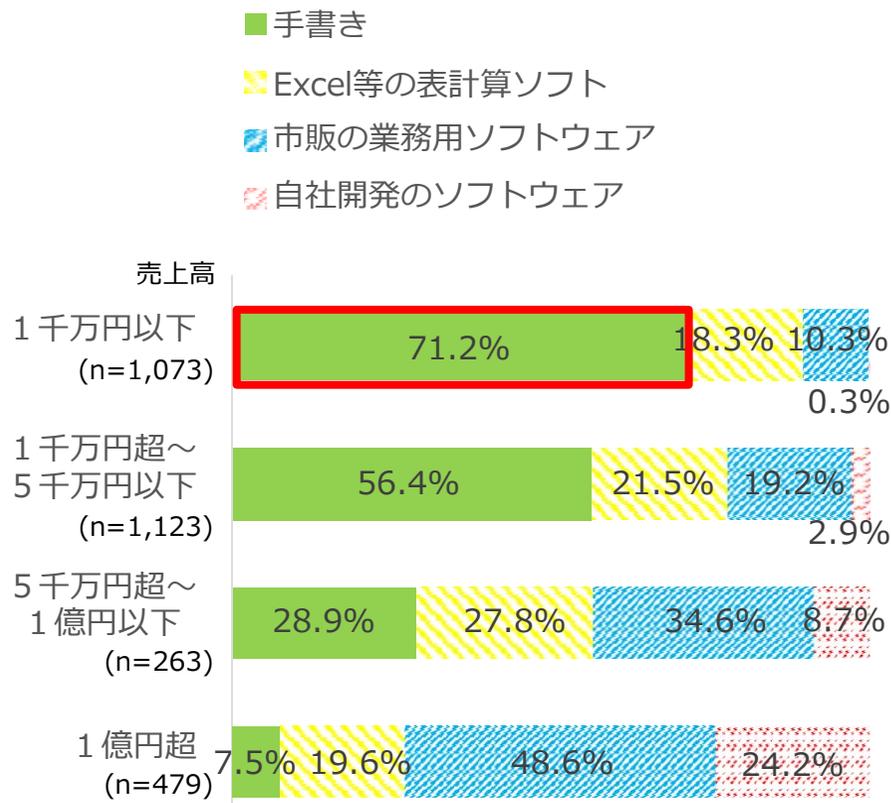
令和2年10月7日
第1回専門家会合
日本商工会議所提出資料

- 帳簿作成について、小規模な事業者ほど手書きの割合が高く、「売上高1千万円以下の事業者」では約半数が手書きで対応している。
- 請求書等の作成について、小規模な事業者ほど手書きの割合が高く、「売上高1千万円以下の事業者」では約7割が手書きで対応している。

【経理事務のIT化状況（帳簿作成）】



【経理事務のIT化状況（請求書等作成）】



(出典) 日本商工会議所「中小企業における新型コロナウイルス感染拡大・消費税率上げの影響調査（2020年10月）」